

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,705	流動負債	22,145
現金及び預金	55,671	買掛金	6,891
売掛金	162	未払金	7,783
商品	751	未払費用	1,675
繰延税金資産	1,750	未払法人税等	2,277
その他	370	預り金	286
固定資産	61,552	賞与引当金	3,230
有形固定資産	61,515	負債合計	22,145
建物	0	(純資産の部)	
構築物	243	株主資本	98,112
機械装置	3,426	資本金	50,000
車両運搬具	2,575	利益剰余金	48,112
工具、器具及び備品	268	その他利益剰余金	48,112
土地	55,001	繰越利益剰余金	48,112
投資その他の資産	37	純資産合計	98,112
その他	37	負債純資産合計	120,258
資産合計	120,258		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産

・商品及び製品
(部品・用品)

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建 物 及 び 構 築 物 4年~12年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3年~15年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 4年

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	-株	-株	1,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	-株	-株	-株	-株